



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 東海染工株式会社

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 3577

(URL http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 代表取締役社長 氏名 八代 芳明

問合せ先責任者 取締役管理部長 氏名 吉田 隆文

TEL (052) 581-8141

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	16,756	(8.0)	322	()	356	()
17 年 3 月期	18,219	(1.8)	368	(5.9)	282	(30.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	356	()	1012		3.6	1.8	2.1
17 年 3 月期	370	(43.1)	1027		3.8	1.4	1.6

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 35,248,289 株 17 年 3 月期 36,060,594 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	300	000	300	104		1.1
17 年 3 月期	300	000	300	108	29.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	20,666	9,862	47.7	28381
17 年 3 月期	19,609	9,833	50.1	27284

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 34,750,111 株 17 年 3 月期 36,041,840 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,392,418 株 17 年 3 月期 100,689 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,630	70	140	000		
通 期	18,300	110	130		300	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3円74 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	8,875	8,963	88
現金及び預金	1,807	1,622	184
受取手形	2,409	2,415	6
売掛金	3,230	3,410	180
商品・製品	541	483	57
仕掛品	310	420	109
原材料・貯蔵品	177	185	8
前払費用	16	13	3
繰延税金資産	236	200	35
その他	180	223	43
貸倒引当金	33	12	20
固定資産	10,733	11,702	969
有形固定資産	6,032	6,196	164
建物	1,345	1,110	235
構築物	271	277	5
機械装置	1,622	1,429	192
車両運搬具	5	4	0
工具器具備品	52	50	1
土地	2,729	2,729	-
建設仮勘定	6	595	588
無形固定資産	49	42	6
ソフトウェア	22	15	6
その他	26	26	0
投資その他の資産	4,652	5,463	811
投資有価証券	2,390	3,517	1,127
関係会社株式	1,394	1,384	10
出資金	1	1	0
長期貸付金	337	142	195
長期前払費用	4	5	1
繰延税金資産	80	-	80
その他	445	430	15
貸倒引当金	1	18	16
資 産 合 計	19,609	20,666	1,057

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	7,081	7,095	13
支払手形	2,089	1,966	122
買掛金	960	1,008	48
短期借入金	2,506	1,937	569
1年内償還予定社債	100	100	-
未払金	2	305	303
未払費用	641	663	22
未払法人税等	55	38	16
未払消費税等	64	40	24
賞与引当金	451	344	106
設備代支払手形	-	478	478
その他	210	209	0
固定負債	2,693	3,708	1,014
社債	350	250	100
長期借入金	325	1,030	705
繰延税金負債	-	209	209
退職給付引当金	1,891	2,111	219
その他	127	107	19
負債合計	9,775	10,803	1,028
(資 本 の 部)			
資本金	4,300	4,300	-
資本剰余金	4,254	4,254	-
資本準備金	1,075	1,075	-
その他資本剰余金	3,179	3,179	-
資本準備金減少差益	3,179	3,179	-
利益剰余金	797	332	464
当期末処分利益	797	332	464
その他有価証券評価差額金	494	1,298	803
自己株式	13	323	310
資本合計	9,833	9,862	28
負債・資本合計	19,609	20,666	1,057

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
売 上 高	18,219	16,756	1,462
加工賃収入	11,872	10,336	1,536
商品売上高	3,976	4,176	199
製品売上高	2,052	1,992	59
その他売上高	316	251	65
売 上 原 価	16,053	15,454	599
売 上 総 利 益	2,165	1,302	863
販売費及び一般管理費	1,797	1,624	172
営 業 利 益	368	322	690
営 業 外 収 益	139	165	25
受取利息	12	17	4
受取配当金	36	44	8
賃貸料	18	16	1
その他	72	86	14
営 業 外 費 用	225	199	25
支払利息	43	33	10
その他	181	166	15
経 常 利 益	282	356	639
特 別 利 益	595	156	439
投資有価証券売却益	65	151	86
貸倒引当金戻入	4	-	4
固定資産売却益	526	-	526
その他	-	5	5
特 別 損 失	567	338	229
減損損失	-	201	201
和解金	-	90	90
固定資産処分損	48	47	1
関係会社株式評価損	460	-	460
その他	58	-	58
税引前当期純利益	311	538	849
法人税、住民税及び事業税	30	39	8
法人税等調整額	89	221	131
当 期 純 利 益	370	356	726
前 期 繰 越 利 益	427	689	262
当 期 未 処 分 利 益	797	332	464

利 益 处 分 案

(单位：百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期	
当期末処分利益		797		332
利益処分額				
配当金		108		104
次期繰越利益		689		228

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 個別法による低価法

製 品 移動平均法による原価法

仕 掛 品 加工仕掛品は売価還元法による低価法

その他の仕掛品は移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については 12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)により、有効性の評価をしております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純損失が201百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,670 百万円	20,551 百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	296 百万円	232 百万円
支払手形及び買掛金	179 百万円	191 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(担保に供している資産)	671 百万円	488 百万円
(担保付債務)	572 百万円	290 百万円
4. 保証債務	1,640 百万円	1,426 百万円
5. 会社が発行する株式		
普通株式	60,000,000 株	60,000,000 株
発行済株式総数	36,142,529 株	36,142,529 株
6. 自己株式の保有数		
普通株式	100,689 株	1,392,418 株
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	494 百万円	1,298 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. 関係会社に対する事項		
	賃貸料 20 百万円	受取配当金 24 百万円
	その他営業外収益 38 百万円	賃貸料 19 百万円
		その他営業外収益 39 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額		
役員報酬	111 百万円	118 百万円
給与諸手当	750 百万円	682 百万円
退職給付引当金繰入額	73 百万円	69 百万円
賞与引当金繰入額	114 百万円	80 百万円
法定福利費	111 百万円	99 百万円
減価償却費	27 百万円	23 百万円
賃借料	133 百万円	127 百万円
旅費交通費	119 百万円	103 百万円
雑費	205 百万円	188 百万円
おおよその割合		
	販売費 46%	40%
	一般管理費 54%	60%
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	150 百万円	153 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	526 百万円	
5. 固定資産処分損の内訳		
機械装置除却損	26 百万円	47 百万円
建物除却損	13 百万円	
その他	7 百万円	
6. 減損損失		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	兵庫県神戸市	他
用途	遊休資産	
種類	建物	構築物
減損損失	193百万円	7百万円

当社は資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当事業年度において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、減損損失201百万円として特別損失に計上しております。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円未満切捨)	
	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)	平成17年3月31日	平成18年3月31日
投資有価証券評価損否認額	75	64
関係会社株式評価損否認額	186	186
退職給付引当金損金算入限度超過額	765	855
賞与引当金損金算入限度超過額	200	153
繰越欠損金	265	377
繰越外国税額控除	32	45
ゴルフ会員権評価損	46	42
貸倒引当金限度超過額	11	8
減損損失	-	75
その他	58	62
繰延税金資産小計	1,642	1,871
評価性引当額	770	777
繰延税金資産合計	872	1,093
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	556	1,102
繰延税金負債合計	556	1,102
繰延税金資産の純額	316	9

(注) 前期及び当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	平成17年3月31日	平成18年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	236	200
固定資産 - 繰延税金資産	80	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	209

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	(単位 : %)
	前事業年度
	平成17年3月31日
法定実効税率	40.5
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
住民税均等割等	9.9
評価性引当額の増減	71.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0

なお、当事業年度は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

役員 の 異 動 (平成18年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役管理部長 津坂 明男 (現 子会社 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 社長)

取締役総務部長兼内部統制担当 庄子 信悦 (現 名古屋事業所工場長)

取締役 西川 健一 (現 株式会社リルトスタッフ 常務取締役)

(注)西川健一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 岩田 憲明 (現 株式会社エフ・エス・シー アドバイザ)

(注)岩田憲明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役

大島 証三 (現 取締役タイ東海担当兼内部統制担当兼関連事業部長)

吉田 隆文 (現 取締役管理部長)

高津 俊文 (現 取締役総務部長)

(4) 役職の異動

取締役タイ東海担当兼関連事業部長 古澤 秀充 (現 取締役技術担当)

以 上